

第20号議案

令和8年度長岡京市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度長岡京市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,253,514千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

国民健康保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険料	1,426,497
	1 国民健康保険料	1,426,497
2	使用料及び手数料	111
	1 手数料	111
3	国庫支出金	3,638
	1 国庫補助金	3,638
4	府支出金	5,156,255
	1 府補助金	5,156,255
5	財産収入	1,597
	1 財産運用収入	1,597
6	繰入金	653,116
	1 他会計繰入金	585,116
	2 基金繰入金	68,000
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	12,299
	1 延滞金及び過料	2,788
	2 雑入	9,511
	歳 入 合 計	7,253,514

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	142,196
	1 総務管理費	128,762
	2 徴収費	13,183
	3 運営協議会費	251
2	保険給付費	5,072,008
	1 療養諸費	4,382,156
	2 高額療養費	663,820
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	13,506
	5 葬祭諸費	4,600
	6 精神・結核医療付加金	7,916
3	国保事業費納付金	1,928,513
	1 医療給付費分	1,321,271
	2 後期高齢者支援金等分	409,407
	3 介護納付金分	157,666
	4 子ども・子育て支援納付金分	40,169
4	保健事業費	92,197
	1 保健事業費	26,579
	2 特定健康診査等事業費	65,618
5	基金積立金	1,597
	1 基金積立金	1,597
6	諸支出金	7,003
	1 償還金及び還付加算金	7,002
	2 繰出金	1
7	予備費	10,000
	1 予備費	10,000

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	7,253,514

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	1,426,497	1,419,217	7,280
2 使用料及び手数料	111	156	△45
3 国庫支出金	3,638	551	3,087
4 府支出金	5,156,255	5,325,860	△169,605
5 財産収入	1,597	950	647
6 繰入金	653,116	801,408	△148,292
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	12,299	11,132	1,167
歳入合計	7,253,514	7,559,275	△305,761

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	142,196	150,806	△8,610
2 保険給付費	5,072,008	5,254,235	△182,227
3 国保事業費納付金	1,928,513	2,038,302	△109,789
4 保健事業費	92,197	97,979	△5,782
5 基金積立金	1,597	950	647
6 諸支出金	7,003	7,003	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	7,253,514	7,559,275	△305,761

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 1,426,486	千円 1,419,188	千円 7,298
2 退職被保険者等国民健康保険料	11	29	△18
計	1,426,497	1,419,217	7,280

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年分	千円 941,004	医療給付費分普通徴収分 医療給付費分特別徴収分	千円 823,657 117,347
2 医療給付費分 滞納繰越分	20,528	医療給付費分滞納繰越分	20,528
3 後期高齢者支 援金分現年分	305,239	後期高齢者支援金分普通徴収分 後期高齢者支援金分特別徴収分	267,133 38,106
4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	6,974	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,974
5 介護納付金分 現年分	117,239	介護納付金分現年分	117,239
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,249	介護納付金分滞納繰越分	3,249
7 子ども・子育 て支援納付金 分現年分	32,253	子ども・子育て支援納付金分普通徴収分 子ども・子育て支援納付金分特別徴収分	28,194 4,059
1 医療給付費分 滞納繰越分	7	医療給付費分滞納繰越分	7
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2
3 介護納付金分 滞納繰越分	2	介護納付金分滞納繰越分	2

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 111	千円 156	千円 △45
計	111	156	△45

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例交付金	1	1	0
2 国民健康保険特別対策費補助金	200	550	△350
3 子ども・子育て支援事業費補助金	3,437		3,437
計	3,638	551	3,087

4 款 府支出金

1 項 府補助金

1 保険給付費等交付金	5,156,255	5,325,860	△169,605
計	5,156,255	5,325,860	△169,605

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 111	国民健康保険料督促手数料	千円 111

1 災害臨時特例 交付金	1	災害臨時特例交付金	1
1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	200	社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	200
1 子ども・子育 て支援事業費 補助金	3,437	子ども・子育て支援事業費国庫補助金	3,437

1 普通交付金	5,032,507	普通交付金	5,032,507
2 特別交付金	123,748	特別交付金（保険者努力支援分）	36,492
		特別交付金（特別調整交付金分）	5,000
		特別交付金（府繰入金2号分）	60,563
		特別交付金（特定健康診査分）	21,693

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 1,597	千円 950	千円 647
計	1,597	950	647

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	585,116	625,408	△40,292
計	585,116	625,408	△40,292

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 1,597	国民健康保険財政調整基金利子 国民健康保険出産費資金貸付基金利子	千円 1,581 16

1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	268,591	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	268,591
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	142,057	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	142,057
3 未就学児均等 割保険料繰入 金	2,292	未就学児均等割保険料繰入金	2,292
4 職員給与費・ 事務費繰入金	137,872	職員給与費・事務費繰入金	137,872
5 産前産後保険 料繰入金	1,100	産前産後保険料繰入金	1,100
6 財政安定化支 援事業繰入金	18,853	財政安定化支援事業繰入金	18,853
7 その他一般繰 入金	14,351	その他一般繰入金	14,351

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政調整基金繰入金	千円 68,000	千円 176,000	千円 △108,000
計	68,000	176,000	△108,000

7 款 繰越金
1 項 繰越金

1 一般繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入
1 項 延滞金及び過料

1 延滞金	2,788	2,714	74
計	2,788	2,714	74

8 款 諸収入
2 項 雑入

1 第三者納付金	6,170	4,033	2,137
2 返納金	3,340	4,384	△1,044
3 雑入	1	1	0
計	9,511	8,418	1,093

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 68,000	国民健康保険財政調整基金とりくずし	千円 68,000

1 一般繰越金	1	前年度一般繰越金	1

1 延滞金	2,788	延滞金	2,788

1 第三者納付金	6,170	第三者納付金	6,170
1 返納金	2,561	無資格受診返納金	2,560
		過払返納金	1
2 返納金過年度 分	779	返納金過年度分	779
1 雑入	1	療養給付費等過誤分返還金	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 126,299	千円 134,699	千円 △8,400	千円 3,637	千円	千円 122,662	千円
	(財源内訳)						
	社会保障・税番号制度システム整備費			200			
	国庫補助金						
	子ども・子育て支援事業費国庫補助金			3,437			
	職員給与費・事務費繰入金					122,662	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,785	242 社会保障制度の適正運用	千円
2 給料	44,882	01 国保基盤安定化事業	25,671
3 職員手当等	36,320	会計年度任用職員報酬	991
4 共済費	15,787	会計年度任用職員期末勤勉手当	348
8 旅費	243	普通旅費	38
10 需用費	1,929	特別旅費	12
11 役務費	10,334	消耗品費	462
12 委託料	11,316	印刷製本費	1,467
18 負担金・補助 及び交付金	703	通信運搬費	2,058
		手数料	8,276
		国保事業等システム変更委託料	5,064
		国保事業等システム保守委託料	4,617
		受電自動応答システム構築等業務委託料	1,635
		オンライン資格確認等システム運営負担金	627
		国保総合システム更改負担金	76
		02 医療費適正化対策事業	1,423
		会計年度任用職員報酬	1,423
		990 職員人件費	
		90 職員人件費	99,205
		会計年度任用職員報酬	2,371
		職員給料	44,882
		扶養手当	156
		地域手当	5,510
		住居手当	1,008
		通勤手当	992
		時間外手当	6,350
		管理職手当	624
		期末勤勉手当	20,296
		児童手当	120

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 国保連合会 負担金 (財源内訳) 職員給与費・事務費繰入金	2,463	4,591	△2,128			2,463	
計	128,762	139,290	△10,528	3,637	0	125,125	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費 (財源内訳) 特別交付金 (府繰入金 2 号分) 職員給与費・事務費繰入金	13,183	11,265	1,918	687		12,496	
				687		12,496	
計	13,183	11,265	1,918	687	0	12,496	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		会計年度任用職員期末勤勉手当	916
		共済組合	15,606
		厚生会	181
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）	193
18 負担金・補助 及び交付金	2,463	242 社会保障制度の適正運用	
		01 庶務管理事業（国保連合会）	2,463
		国保連合会負担金	2,463

8 旅費	14	242 社会保障制度の適正運用	
		01 保険料賦課徴収事業	13,183
10 需用費	2,065	普通旅費	12
11 役務費	4,605	特別旅費	2
		消耗品費	386
13 使用料及び賃 借料	198	印刷製本費	1,677
		修繕料	2
18 負担金・補助 及び交付金	6,301	通信運搬費	4,012
		手数料	593
		国民健康保険料試算システム使用料	198
		京都地方税機構負担金	6,201
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 251	千円 251	千円 0	千円	千円	千円 251	千円
	(財源内訳)					251	
	職員給与費・事務費繰入金						
計	251	251	0	0	0	251	0

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 療養給付費	4,308,601	4,469,137	△160,536	4,308,601			
	(財源内訳)						
	普通交付金			4,308,601			
2 療養費	60,076	60,812	△736	60,076			
	(財源内訳)						
	普通交付金			60,076			
3 審査支払手数料	13,479	14,205	△726				13,479
計	4,382,156	4,544,154	△161,998	4,368,677	0	0	13,479

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 高額療養費	660,220	678,680	△18,460	660,220			
	(財源内訳)						
	普通交付金			660,220			
2 高額介護合算療養費	1,500	750	750	1,500			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 250	242 社会保障制度の適正運用	千円
10 需用費	1	01 庶務管理事業（運営協議会） 国民健康保険運営協議会委員報酬 消耗品費	251 250 1

18 負担金・補助 及び交付金	4,308,601	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（療養給付費） 療養給付費負担金	4,308,601 4,308,601
18 負担金・補助 及び交付金	60,076	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（療養費） 療養費負担金	60,076 60,076
11 役務費	13,479	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（審査支払手数料） 手数料	13,479 13,479

18 負担金・補助 及び交付金	660,220	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（高額療養費） 高額療養費負担金	660,220 660,220
18 負担金・補助 及び交付金	1,500	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（高額介護合算療養費）	1,500

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額 千円 (財源内訳) 普通交付金	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				1,500			
3 外来年間合 算高額療養 費	2,100 (財源内訳) 普通交付金	2,280	△180	2,100			
				2,100			
計	663,820	681,710	△17,890	663,820	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

1 移送費	10 (財源内訳) 普通交付金	10	0	10			
				10			
計	10	10	0	10	0	0	0

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1 出産育児一 時金	13,506	14,507	△1,001				13,506
計	13,506	14,507	△1,001	0	0	0	13,506

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,600	4,450	150				4,600
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	高額介護合算療養費負担金 千円 1,500
18 負担金・補助 及び交付金	2,100	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（外来年間合算高額療養費） 2,100 外来年間合算高額療養費負担金 2,100

18 負担金・補助 及び交付金	10	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（移送費） 10 移送費負担金 10

11 役務費	6	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（出産育児一時金） 13,506
18 負担金・補助 及び交付金	13,500	手数料 6 出産育児一時金 13,500

18 負担金・補助 及び交付金	4,600	242 社会保障制度の適正運用 01 保険給付事業（葬祭費） 4,600
--------------------	-------	---

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	4,600	4,450	150	0	0	0	4,600

2款 保険給付費
6項 精神・結核医療付加金

1 精神・結核 医療付加金	7,916	8,404	△488				7,916
計	7,916	8,404	△488	0	0	0	7,916

2款 保険給付費
項 傷病手当金

傷病手当金		1,000	△1,000				
計	0	1,000	△1,000	0	0	0	0

3款 国保事業費納付金
1項 医療給付費分

1 一般被保険 者医療給付 費分	1,321,264 (財源内訳)	1,452,033	△130,769	42,774		1,274,155	4,335
	災害臨時特例交付金			1			
	特別交付金(特別調整交付金分)			5,000			
	特別交付金(府繰入金2号分)			37,773			
	医療給付費分普通徴収分					823,657	
	医療給付費分特別徴収分					117,347	
	医療給付費分滞納繰越分					20,528	
	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)					181,671	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	葬祭費給付金	千円 4,600

18 負担金・補助 及び交付金	7,916	242 社会保障制度の適正運用	
		01 保険給付事業（精神・結核医療付加金）	7,916
		精神・結核医療付加金	7,916

18 負担金・補助 及び交付金	1,321,264	242 社会保障制度の適正運用	
		01 事業費納付金支払事業（医療分・一般）	1,321,264
		一般被保険者医療給付費納付金	1,321,264

3款 国保事業費納付金

1項 医療給付費分

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						千円	千円
						94,356	
						2,292	
						1,100	
						18,853	
						14,351	
2 退職被保険者等医療給付費分	7	18	△11			7	
						7	
計	1,321,271	1,452,051	△130,780	42,774	0	1,274,162	4,335

3款 国保事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	409,405	428,464	△19,059			401,932	7,473
						267,133	
						38,106	
						6,974	
						56,370	
						33,349	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2	5	△3			2	
						2	
計	409,407	428,469	△19,062	0	0	401,934	7,473

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
18 負担金・補助 及び交付金	7	242 社会保障制度の適正運用 01 事業費納付金支払事業（医療分・退職） 7 退職被保険者等医療給付費納付金 7

18 負担金・補助 及び交付金	409,405	242 社会保障制度の適正運用 01 事業費納付金支払事業（支援金分・一般） 409,405 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 409,405
18 負担金・補助 及び交付金	2	242 社会保障制度の適正運用 01 事業費納付金支払事業（支援金分・退職） 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 2

3款 国保事業費納付金

3項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 157,666	千円 157,782	千円 △116	千円	千円	千円 157,476	千円 190
	(財源内訳)						
	介護納付金分現年分					117,239	
	介護納付金分滞納繰越分					3,249	
	介護納付金分滞納繰越分					2	
	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)					24,394	
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)					12,592	
計	157,666	157,782	△116	0	0	157,476	190

3款 国保事業費納付金

4項 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	40,169		40,169			40,169	
	(財源内訳)						
	子ども・子育て支援納付金分普通徴収分					28,194	
	子ども・子育て支援納付金分特別徴収分					4,059	
	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)					6,156	
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)					1,760	
計	40,169	0	40,169	0	0	40,169	0

4款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	26,579	27,805	△1,226	18,180			8,399
	(財源内訳)						
	特別交付金 (保険者努力支援分)			6,077			
	特別交付金 (府繰入金2号分)			12,103			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	千円 157,666	242 社会保障制度の適正運用	千円
		01 事業費納付金支払事業（介護分）	157,666
		介護納付金	157,666

18 負担金・補助 及び交付金	40,169	242 社会保障制度の適正運用	
		01 事業費納付金支払事業（子ども分）	40,169
		子ども・子育て支援納付金	40,169

1 報酬	2,692	211 健康づくりの促進	
3 職員手当等	521	01 保健事業（保健事業一般）	26,579
		会計年度任用職員報酬	2,692
7 報償費	32	会計年度任用職員期末勤勉手当	521

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

1項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	26,579	27,805	△1,226	18,180	0	0	8,399

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	65,618	70,174	△4,556	62,108			3,510
(財源内訳)							
特別交付金（保険者努力支援分）				30,415			
特別交付金（府繰入金2号分）				10,000			
特別交付金（特定健康診査分）				21,693			
計	65,618	70,174	△4,556	62,108	0	0	3,510

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 189	講師謝礼	千円 32
10 需用費	359	会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）	189
11 役務費	2,488	消耗品費	359
12 委託料	20,298	通信運搬費	1,165
		手数料	1,323
		検診委託料	15,429
		後発医薬品差額通知作成委託料	848
		医療機関受診勧奨委託料	4,021

1 報酬	161	211 健康づくりの促進	
7 報償費	20	01 保健事業（特定健康診査等）	65,618
10 需用費	775	会計年度任用職員報酬	161
11 役務費	2,685	講師謝礼	20
12 委託料	61,977	消耗品費	345
		印刷製本費	430
		通信運搬費	912
		手数料	121
		特定健康診査等手数料	1,652
		特定健康診査委託料	60,422
		特定保健指導委託料	1,555

5款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 国保財政調整基金等積立金	千円 1,597	千円 950	千円 647	千円	千円	千円 1,597	千円
	(財源内訳)						
	国民健康保険財政調整基金利子					1,581	
	国民健康保険出産費資金貸付基金利子					16	
計	1,597	950	647	0	0	1,597	0

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料償還金及び還付加算金	7,000	7,000	0				7,000
2 国庫支出金等返納金	1	1	0				1
3 府支出金等返納金	1	1	0				1
計	7,002	7,002	0	0	0	0	7,002

6款 諸支出金

2項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円	242 社会保障制度の適正運用	千円
	1,597	01 国保財政調整基金等積立事業	1,597
		国民健康保険財政調整基金積立金	1,581
		国民健康保険出産費資金貸付基金積立金	16

22 償還金・利子 及び割引料	7,000	242 社会保障制度の適正運用	
		01 保険料賦課徴収事業（償還金還付）	7,000
		保険料償還金及び還付加算金	7,000
22 償還金・利子 及び割引料	1	242 社会保障制度の適正運用	
		01 国庫支出金等返納事業	1
		国庫支出金等返納金	1
22 償還金・利子 及び割引料	1	242 社会保障制度の適正運用	
		01 府支出金等返納事業	1
		府支出金等返納金	1

27 繰出金	1	242 社会保障制度の適正運用	
		01 精算繰出金事業	1
		一般会計繰出金	1

7款 予備費

1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	13	250	-	-	-	-	250	-	250	
前年度	13	250	-	-	-	-	250	-	250	
比 較	0	0	-	-	-	-	0	-	0	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円、人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(-) 27	7,638	44,882	36,841	89,361	15,787	105,148	会計年度任用職員15人を含む
前年度	(-) 30	7,367	46,634	37,956	91,957	15,905	107,862	会計年度任用職員17人を含む
比 較	(-) 3 △ 3	271	△ 1,752	△ 1,115	△ 2,596	△ 118	△ 2,714	

※()内は、再任用職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	夜間勤務	管 理 職
	本年度	156	5,510	1,008	992	-	6,350	-	624
	前年度	252	5,627	1,344	1,078	-	5,990	-	624
	比 較	△ 96	△ 117	△ 336	△ 86	-	360	-	0

期末勤勉	退 職	児 童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
22,081	-	120	-	-	36,841
22,921	-	120	-	-	37,956
△ 840	-	0	-	-	△ 1,115

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円、人、%)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 1,752	1	給与改定に伴う増加分	1,588		給与改定の状況 前年度改定率 3.70%
		2	昇給に伴う増加分	560		平均昇給率 1.26%
		3	その他の増減分	△ 3,900	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度12(うち常勤一般職職員12名) 前年度13(うち常勤一般職職員13名) 増 減 △1
職員手当等	△ 1,115	1	地域手当の増減分	△ 117	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2	期末勤勉手当の増減分	△ 840	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		3	その他の増減分	△ 158	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	309,225
	平均給与月額	353,915
	平均年齢(歳)	34歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	290,108
	平均給与月額	337,638
	平均年齢(歳)	34歳4月

※再任用職員を除く。

イ 初任給(令和8年4月1日)

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職(一般職)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	8.3
	5級	1	8.3
	4級	2	16.7
	3級	(—) 3	(—) 25.0
	2級	1	8.3
	1級	4	33.3
	計	(—) 12	(—) 100.0

※その他の職種は除く。

※()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

※構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※()内は、再任用職員の支給率である。

オ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(-) 12	14

※()内は、再任用職員数の外書きである。

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用の場合、駐車場利用の取り扱いや用具の種類による距離区分に応じた額等が異なる。